

公益社団法人日本地震学会 2024 年度第 6 回理事会議事録

1. 日 時 2025 年 1 月 21 日 (火) 09:30~12:40
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在: 京都大学大学院理学研究科 京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在: 日本地震学会事務局 埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 13 名, 監事 2 名
 - ・理 事: 久家慶子, 浅野陽一, 加藤愛太郎, 篠原雅尚, 武村俊介, 中原 恒, 西田 究, 馬場俊孝, 廣瀬 仁, 深畑幸俊, 宮澤理稔, 室谷智子, 八木勇治
 - ・監 事: 植竹富一, 谷岡勇市郎
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長久家慶子は, 理事 13 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催し, 以下の議案について審議に入った。

第 1 号議案 IASPEI 関連事業基金の使用について

八木理事 (海外渡航旅費助成金審査担当) より, IASPEI 関連事業基金の使用案が提示された。現在の基金の残金では海外渡航旅費助成の公募を行った場合に採択者に十分な金額を助成することができないため, 海外渡航旅費助成金 (前期公募) において対象大会 (IAGA-IASPEI2025) への参加者が採択された場合, IASPEI 関連事業基金からの補助を行い, 不足分については通常の海外渡航旅費助成金から充当する案が提案された。審議の結果, 使用案を原案通り承認した。

第 2 号議案 著作権規定について

深畑理事 (「地震」編集担当) より, 著作権譲渡のタイミングについて著作権規定第 1 条及び第 2 条で定められている「投稿」時から「掲載」時に変更したいと提案された。現状の投稿時の譲渡の場合, 投稿論文が却下となった場合などに, 譲渡された著作権の取り扱いが問題になる等の理由が説明された。審議の結果, 改定案を原案通り承認した。

第 3 号議案 入会承認について

宮澤常務理事から, 入会申請者の承認に関する件について諮られ, 審議の結果, 正会員に申し込みのあった 5 名 (内学生 1 名), 賛助会員 1 団体の入会を全会一致で承認した。また, 提出された学生会費適用申請書を承認した。

6. 報告事項

業務執行理事及び事務局より報告が行われた。

1. 事務局より、名誉会員 2 名、正会員 2 名（内、学生 0 名）の退会手続きを行ったとの報告があった。
2. 深畑理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について冊子体 1 月号に論説 2 編、技術報告 1 編を掲載したこと、投稿数の減少が問題となっているが、若手学術奨励賞受賞記念論文が 1 編受理、1 編編集中、技術開発賞受賞記念論文が 1 編編集中であり、減少の歯止めとなっているとの報告があった。
3. 武村理事（学会情報誌編集担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター部）』及び定期メールニュースの発行を滞りなく行っていること、記事（海外研究滞在記および強震動委員会の連載記事へのリンク）のアーカイブ化が完了し、引き続き書評の取りまとめを実施する予定であること、メールニュースの校正担当の変更予定が報告された。また、前回の理事会において話題となったニュースレターバックナンバー公開の進捗状況について、武村理事より著作権許諾手続きの現状からこれ以上の許諾の回答を得ることが難しいとの説明があり、過去の「地震」の電子公開手続きに倣い、一定期間の間に異議の申し立てがなかったことを理由に、鈴木監事に確認後、公開の手続きを進めたいとの報告があった。理事会からは特に反対意見はなく、報告通りの手続きで公開を目指すこととした。
4. 西田理事（大会・企画担当）より、業務執行報告が行われた。2024 年 11 月 27 日に委員会を開催し、地震学夏の学校の実施報告、2024 年度日本地震学会学生優秀発表賞選考結果報告、2024 年度秋季大会中に開催したランチョンセミナー開催報告、JpGU2026 の開催について、2025・2026・2027 年秋季大会準備状況について報告が行われた。JpGU2026 年大会については、AGU との共催のため原則すべて英語での発表となるとの報告があり、理事会で検討した結果、学会が関連する研究分野のセッションにおいて日本語発表の要望も想定されることから、大会・企画委員会において学会が関連するセッションのコンビナーに発表言語に関する要望をヒアリングし取りまとめたうえで、久家会長から参加学協会の意見として JpGU へ伝えることとした。
5. 篠原理事（広報担当）より業務執行報告が行われた。2024 年 12 月 4 日に委員会を開催したこと、前回の報告から現在までに学会へ届いた質問は 1 件であること、なるふるメーリングリストの名称変更および更新時期について、学会 WEB ページの更新（北海道・三陸沖後発地震注意情報などへの対応計画のページ）、なるふる 140 号の刊行予定、なるふる 141 号の掲載記事候補が報告された。

6. 廣瀬理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。「南海トラフ地震臨時情報への対応計画」に基づき EPS 特集号の提案を検討した結果、十分な投稿論文数が見込めないことから見送ることとしたこと、AGU Fall Meeting2024 において JpGU ブースにて partnership 誌の 1 つとして広報活動を行ったこと、2024 年度末で任期満了による編集委員長・副編集長・編集委員の交代について報告された。
7. 中原理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた。2025 年 3 月 4 日に開催予定である第 44 回強震動研究会についてその内容が紹介された。地震火災をテーマに、関澤愛氏（NPO 法人日本防火技術者協会）を講師に迎え、講演題目「大規模地震と市街地延焼火災のリスク～1995 年阪神・淡路大震災の教訓を再確認する～」で講演いただく予定であるとのこと。開催方式は対面およびオンラインを予定しており、理事への周知依頼があった。
8. 加納理事（学校教育担当）より提出された資料に基づき、事務局から代理報告が行われた。委員会メーリングリストで事業計画案及び予算案、来年度の体制などを議論したこと、1 月末もしくは 2 月に委員会を開催予定であることが報告された。
9. 加納理事（普及行事担当）より提出された資料に基づき、事務局から代理報告が行われた。2024 年度地震火山地質こどもサマースクール吉野川大会報告書の進捗について、2025 年度以降の地震火山こどもサマースクールの準備状況、地震火山地質こどもサマースクール 3 学会連合企画委員会を 2025 年 2 月 15 日に開催予定であること、2025 年 3 月 2 日に開催される火山実験フェスティバルに出展予定であることが報告された。
10. 加藤副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2025 年 1 月 7 日に開催された連絡会議の議事録が提示され、北海道・三陸沖後発地震注意情報への対応計画の WEB ページ掲載について、オンライン談話会の検討、SNS による広報活動について、モノグラフ第 7 号に関する報告、特別シンポジウムの準備状況、兵庫県南部地震 30 年イベントについて、各委員会からの報告、JpGU のパブリックセッション「阪神・淡路大震災から 30 年—教訓と進展」についての情報提供について報告された。久家会長より兵庫県南部地震から 30 年を機に WEB ページもしくはモノグラフを作成し、学会活動等のまとめを掲載してはどうかとの意見があった。モノグラフについては 2 月の特別シンポジウムの講演者も含めて南海トラフ地震臨時情報に関するテーマでの刊行を検討していることから、別途、2025 年度に開催を検討する一般向け特別シンポジウムなどからの寄稿を含めて、兵庫県南部地震に関連するモノグラフの刊行を検討することとした。その他、兵庫県南部地震 30 年のイベントとして会員向けに秋季大会において特別セッションの提案を検討することとした。会員対象であることから、理事会と大会・企画委員会が主導することとした。

11. 久家会長から 2024 年 11 月 27 日に開催された第 31 回学協会長会議の議事録が提示され、会議内容について報告された。日本地球惑星科学連合活動報告、日本学術会議の近況報告、AGU との共催となる JpGU2026 の開催について、高等学校 4 単位地学教科書の発行部数の減少について、学術著作権協会からの AI 利用の許諾権利の委託について地質学会からの問題提起および関連学協会での情報共有について報告された。地学教科書の発行部数減少について対応策等の提案があったのかとの質問があり、久家会長からは問題提起のみであったとの回答があった。また、久家会長から 2025 年 1 月 7 日オンライン開催の防災学術連携体シンポジウム「阪神・淡路大震災 30 年、社会と科学の新たな関係」において日本地震学会の取組・活動について講演を行った旨の報告があった。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 久家会長より、前回の理事会に引き続き将来構想検討 WG の設置について、「行動計画 2012」の改定を軸に検討していきたいとの提案があった。全体の流れとして、将来構想検討 WG から「行動計画 2012」改訂版の「行動計画 20XX」のための提言および素案を出してもらい、理事会で最終版の「行動計画 20XX」を作成し、それを基に今後の事業計画を立てていきたいとの説明があった。2011 年以降の地震学会および関連事業の基礎資料の更新、将来構想検討 WG の任務・委員構成・任期、提言後の理事会の対応等もあわせて説明が行われた。意見交換では、WG で提言にむけて財源の問題を検討してもらうことについて質問があり、今後想定される学会の規模の変化、特に縮小に対して財源や予算をどうするか、その規模の変化に応じてどの活動に重点を置くべきか等の検討を依頼したいとの回答があった。その他「行動計画 2012」に記載のあった地震予知に関しては、引き続き「行動計画 20XX」においても記載しておいたほうが良いとの意見があった。WG 委員については、構成員の年代・男女比・分野等を意識しつつ、次回理事会までに代議員に向けて自薦・他薦を含む公募を行った上で、委員候補者を検討することとした。また WG には「行動計画 2012」作成関与者を入れることとした。
2. 事務局より、2025 年度事業計画書案について意見交換をしたい旨の説明があり、理事会前までに提出された各事業の事業計画書案が提示された。意見交換の結果、指摘された事項を修正および追記を行い、次回理事会で審議することとした。
3. 浅野理事より 2025 年度予算案について意見交換をしたい旨の説明があり、理事会前までに提出された各事業および管理費の予算案が提示された。「地震」発行に係る収支や対外企画費の収支等について意見交換が行われた。その結果、学校教育委員会からの予算申請について見直しを依頼すること、全体の収支差額が赤字予算とな

ることについては、2024年度の収支予測を確認しつつ赤字予算が容認できるかどうか引き続き検討を行い、次回理事会で審議することとした。

- 事務局より、学術著作権協会との管理委託契約約款の改定について、学術著作権協会からの資料が提示され、前回理事会以降 AI 利用についての疑問点等は理事からでておらず、学術著作権協会に照会をしていないとの説明があった。久家会長から第31回同学協会長会議において AI 利用に関する管理委託契約について日本地質学会から問題提起が行われたこと、同学協会長会議で参加学協会の足並みをそろえた対応を行う方針が示されたこと、しかしその後、関連学会に特に動きはないことが報告された。意見交換では、学術論文の AI 利用について詳しい方へ聞いてみる方が良いのではないか、また懸念される被害事例等の情報を確認してみてもどうか等の意見があった。他の学会の状況なども勘案し、現状では協会が求める締め切りまでに回答することはしないとの意見で一致した。